

## 平成29年10月期 決算短信 (連結)

会社名 太陽毛糸紡績 株式会社  
コード番号 3211

上場取引所等 GR  
本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.miraisec.co.jp/html/greensheet.htm>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
氏名 内山 正治

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
氏名 太田 仁典

TEL (048) 265-2414

決算取締役会開催日 平成29年12月15日

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 平成29年10月期の連結業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

#### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	734	△9.1	35	△29.6	29	△25.9
28年10月期	808	△9.7	49	238.7	40	—

	親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
29年10月期	38	△27.9	10.68	—	2.5	0.8	4.1
28年10月期	52	129.4	14.80	—	3.5	1.1	5.0

(注) ①持分法投資損益 29年10月期 ー 百万円 28年10月期 ー 百万円  
②期中平均株式数 (連結) 29年10月期 3,566,694株 28年10月期 3,567,168株  
③会計処理の方法の変更 無

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	3,539	1,559	44.1	437.28
28年10月期	3,617	1,493	41.3	418.70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 29年10月期 3,589,000株 28年10月期 3,589,000株

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年10月期	58	29	△158	35
28年10月期	61	62	△83	106

#### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー 社 持分法適用関連会社数 ー 社

#### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) ー 社 (除外) ー 社 持分法 (新規) ー 社 (除外) ー 社

### 2. 平成30年10月期の連結業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

	売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
	百万円	百万円	百万円
第2四半期連結累計期間	370	4	4
通期	850	60	60

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円83銭

### 3. 配当状況

	1株当たり配当金 (円)					年間	配当総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第4半期	期末	その他				
28年10月期	—	—	—	—	—	0.0	—	—	—
29年10月期	—	—	—	1.5	—	1.5	5	14.1	0.4
30年10月期 (予想)	—	—	—	1.5	—	1.5			

#### (個別業績の概要)

##### 1. 平成29年10月期の個別業績 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年10月期	681	△10.0	41	△6.0	36	4.4	44	△7.6
28年10月期	756	△9.2	44	108.2	34	309.3	48	84.7

	1株当たり当期純利益
	円 銭
29年10月期	12.60
28年10月期	13.63

###### (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年10月期	3,564	1,584	44.4	444.24
28年10月期	3,628	1,511	41.7	423.75

(参考) 自己資本 29年 10月期 1,584百万円 28年 10月期 1,511百万円

##### 2. 平成30年10月期の個別業績予想 (平成29年11月1日～平成30年10月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期累計期間	350	9	7	7	1.96
通 期	785	52	48	48	13.46

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### ※ 反社会的勢力との関係排除への取組みとその運用状況

##### (1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは、反社会的勢力との関係につきましては、取引関係を含め一切遮断することを基本方針としております。

##### (2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社グループは、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力による被害を防止する観点から、管理本部を対応部署とし、必要に応じて、警察、顧問弁護士などの外部専門機関と連携し、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による景気浮揚策の継続と世界経済の回復によって、政府発表による9月の月例経済報告によれば景気は緩やかな回復基調が続いていると発表されている。さらに同月には景気回復局面が58ヵ月に達し“いざなぎ景気”を超えるものとなりましたが、その間の名目賃金は1.6%の増加にとどまり個人消費も実質3%増加という力強さに欠ける状況となっております。ここで内閣府発表による2017年7～9月期の国内総生産(GDP)速報値は年率換算で1.4%増と7四半期連続のプラス成長となり、海外経済の回復をうけた輸出や設備投資の伸びが減速した個人消費を補ったものと報告されている。このように内需における中間層個人消費の持ち直しが乏しい反面、訪日観光客の増加と円安によるインバウンド消費の増加、株高による資産効果を反映した富裕層の高額品消費は堅調に推移するという購買動向の二極化が進行しております。さらに内需型企業である運送業や飲食小売業では昨今の人手不足による人件費高騰が企業収益を圧迫する状況となっております。

繊維業界におきましては、産業資材分野では航空機向け素材に減速感があるものの自動車向け等でおおむね順調な業況となっております。一方で衣料品分野では世界的なアパレル業界の不振が継続しており、特にファッション衣料の流通経路の主役が百貨店から専門店、そしてインターネット通販の台頭へと著しい変化をもたらしております。特に従来当社グループの主力販売先である百貨店での衣料品売上高は本年8月まで22ヵ月連続の前年割れが続くという厳しい状況下で推移したなかで、大手アパレル各社の事業再構築も大きな成果をあげるまでには至っておりません。

このような経営環境のなか、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画を策定し、さらなる事業収益、財務体質、情報力強化を目指すとともに、経営効率化と変化に即応できる事業体制の確立に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高734,941千円(前年同期比9.1%減)、営業利益35,089千円(同29.6%減)、経常利益29,883千円(同25.9%減)の減収減益となりました。

なお、特別利益として保険解約益635千円、特別損失として保険解約損703千円を計上しております。さらに今後の見通しなどを踏まえて繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、繰延税金資産が8,914千円増加し、法人税等調整額を同額計上しております。その結果、親会社に帰属する当期純利益は38,075千円(同27.9%減)となりました。

#### ② セグメントの業績

##### (繊維事業)

当社グループの売上高の約70%を占める主力事業であります。

当連結会計年度における事業環境は、衣料品への個人消費低迷の継続が主力販売先である大手アパレル、百貨店、セレクトショップの販売不調が顕著となるという厳しい状況下で推移いたしました。特に世界規模でアパレル製品販売の主流がネット通販に移行するなかで、ボリュームゾーンである中間層所得の伸びの純化と節約志向があいまって従来販路での衣料品売上高は著しく減少いたしました。このような環境のなか、当部門は販売分野においては新規取引先と取扱品目の拡充に注力し、既存顧客とは従来にました取組強化をはかり、製造分野においては工場と連携した原価低減に努めてまいりました。その結果、受注高514,239千円(前年同期比11.5%減)、売上高506,390千円(同12.2%減)、営業利益4,257千円(同81.7%減)、在庫高309,857千円(同7.1%増)となりました。

##### (賃貸事業)

当連結会計年度における事業環境は、前連結会計年度と同様に安定した事業収益となっております。その結果、売上高199,636千円(前年同期比0.1%増)、営業利益113,693千円(同1.0%増)となりました。

##### (物流事業)

当連結会計年度における事業環境は、都市部の百貨店販売は訪日外国人や富裕層消費の増加により、回復傾向にあります。しかし中間層の購買動向については不透明感が継続しており、当事業と最も関係のあるセレクト系ショップについても、いまだ販売回復には至っておりません。このような事業環境のなか、衣料品のみならず、雑貨・身の回り品・靴などの検品作業の拡充をおこない、経費の削減及び有効利用に取り組みました。その結果、売上高28,914千円(前年同期比9.8%減)、営業損失2,103千円(前連結会計年度3,099千円損失)となりました。

#### ③ 今後の見通し

今後の経済環境を見ますと、世界経済は先進国を中心に回復基調にあり、中国や新興国においても一部の国の通貨リスクを除いては順調な景気動向が続いていくものと予想されております。一方で政治動向は英国のEU離脱や保護主義の台頭は自由貿易体制の障害となり、さらにはテロなどの地政学リスクの増大など国際経済における不確実性の要因となっております。さらに今後の金融資本市場の変動は各国通貨や財務状況に大きく影響を及ぼすものとして留意することが必要であると報告されております。国内経済では足元の企業業績は電気、機械、商社などが最高益を上げるなど3年振りの高収益が見込まれる一方で、多くの企業では少子高齢化などをふまえた慎重姿勢によって賃金は増加しておらず、将来の社会保障制度への不安などから消費者の節約志向は継続しており消費性は低下傾向が常態化し、景気の好調さが社会全体に行き渡っていない状況となっております。このような状況のなか、当社グループは経営資源のさらなる有効活用に加え、取引先と取扱品目の拡充をはかるとともに経営コストの最少化を目指してまいります。次期単年度の業績の見通しにつきましては、売上高850百万円、経常利益60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益60百万円を予想いたしております。

(2) 財政状態の概況

① 当連結会計年度末における主な資産及び負債の増減

当連結会計年度末における主な資産及び負債の前連結会計年度末との増減は下記表のとおりであります。

資産及び負債の増減の状況

(単位：千円)

科目	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
	平成28年10月31日	平成29年10月31日	
	金額	金額	金額
現金及び預金	106,126	35,348	△70,778
受取手形及び売掛金	120,930	122,647	1,716
たな卸資産	289,342	309,857	20,514
その他	17,648	25,956	8,308
流動資産合計	534,048	493,809	△40,238
有形固定資産	2,858,852	2,831,575	△27,277
無形固定資産	1,302	2,825	1,523
投資その他の資産	223,553	211,674	△11,878
固定資産合計	3,083,708	3,046,075	△37,632
資産合計	3,617,756	3,539,885	△77,871
支払手形及び買掛金	16,706	35,646	18,940
短期借入金	381,497	319,356	△62,141
その他	72,042	64,432	△7,609
流動負債合計	470,245	419,435	△50,810
長期借入金	749,017	668,126	△80,891
その他	904,927	892,990	△11,937
固定負債合計	1,653,944	1,561,116	△92,828
負債合計	2,124,190	1,980,551	△143,639

前連結会計年度末と比較いたしますと流動資産合計は40,238千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が70,778千円減少し、たな卸資産が20,514千円増加したことなどによるものであります。

固定資産合計は37,632千円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が27,277千円、投資その他の資産が11,878千円それぞれ減少したことなどによるものであります。

流動負債は50,810千円減少いたしました。その主な要因は、短期借入金が62,141千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は92,828千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が80,891千円減少したことなどによるものであります。

② 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動および投資活動によって生じた資金を財務活動で使用しました結果35,348千円（前連結会計年度106,126千円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は58,458千円（前連結会計年度61,884千円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は29,544千円（前連結会計年度62,033千円）となりました。

これは主に保険積立金の解約による収入などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は158,830千円（前連結会計年度83,582千円）となりました。

これは主に長期借入金の返済などによるものであります。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記表のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	平成28年10月31日	平成29年10月31日
自己資本比率（％）	41.3	44.1
時価ベースの自己資本比率（％）	5.9	6.0
債務償還年数（年）	18.3	16.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.7	8.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 株式の時価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での期末最終売買株価を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保の充実と安定した配当を継続して実施していくことを勘案しつつ収益状況に対応して株主に対する利益還元を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純利益であります前記の基本方針に基づき期末配当を行いたい旨、平成30年1月19日の定時株主総会にて剰余金の処分についての議案を提出しております。内容は、当社普通株式1株につき金1円50銭、総額5百万円となります。

次期の配当につきましては、収益基盤確立を目指し安定した株主配当の継続のなかで検討いたします。

(4) 事業等のリスク

① 経済情勢及び消費低迷等による影響について

当社グループは、売上高の90%以上が国内向けとなっており、わが国の経済情勢や消費低迷等により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

② 季節要因による影響について

冷夏暖冬などの異常気象により、ファッション衣料品の需要が著しく低下した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

③ 原材料価格等の変動による影響について

羊毛、特殊獣毛など、当社グループの使用する原材料の価格は、国際市況に連動しているため、国際的な原材料需給の変動、原材料輸出国における経済・社会情勢等の変化、天災地変等に起因して市況が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

④ 借入金の金利の変動、その他金融市場の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は987,482千円であり、金利情勢、その他金融市場が変動した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 有価証券等の保有資産価値の変動による影響について

当連結会計年度末における当社グループの投資有価証券残高は138,693千円であり、投資先の業績不振、証券市場における市況の悪化等により評価損が発生した場合には当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

⑥ 為替相場の変動による影響について

当社グループは、原材料や製品の輸入において外貨建取引を行っていることから、為替相場の変動により当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（太陽毛糸紡績株式会社）、連結子会社1社により構成されており、紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・産業資材および手芸糸の製造・販売、不動産の賃貸を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「4. 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 繊維事業 —— 紡毛糸・梳毛糸・毛織物・ニット製品・コート・産業資材および手芸糸の製造・販売  
(会社総数2社)

当社が製造・販売を行っているほか、太陽テキスタイルサポート株式会社が当社および一部他社から原材料の供給を受け、紡毛糸・梳毛糸等の製造ならびに役務提供を行っております。

- (2) 賃貸事業 —— 不動産の賃貸および管理（会社総数1社）

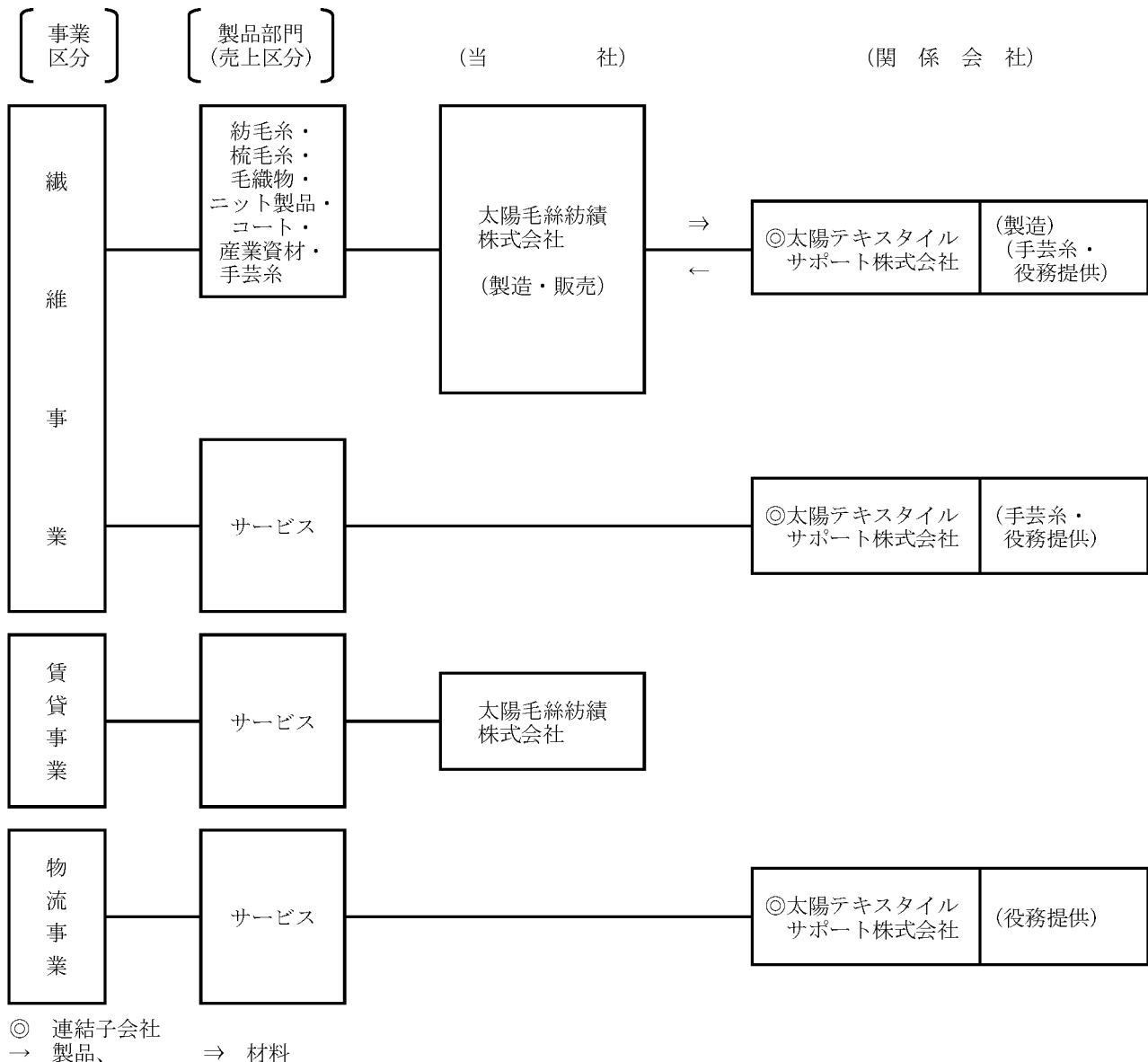
当社が店舗、倉庫および不動産の賃貸および管理業務を行っております。

- (3) 物流事業 —— 物流加工（会社総数1社）

太陽テキスタイルサポート株式会社が物流加工業務を行っております。

### 事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループの中核会社である太陽毛糸紡績株式会社は創業以来80年、繊維事業を中心に、高品質・高付加価値製品の開発、製造、販売に努めてまいりました。この長年の信頼の蓄積は、社員一人一人の心の中にお客様に喜ばれる仕事を通じて社会に貢献するという誇りとなっております。ファッションの一翼を担っていることから「夢・創造・信頼」を経営理念にかかげ、お取引先に対してもこの理念にかなった商品を提供することが何よりも大切との思いを経営に生かしていきたいと考えております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成26年度に策定した3ヵ年中期経営計画をもとに事業を推進してまいりました。その計画の骨子は、高級獣毛素材から紡績糸・織物・ニット製品さらには物流業務にいたるまでの垂直統合した製品・サービスを基軸とし、海外にある提携先企業をも有機的に結びつけた企画提案型企業を目指すものにあります。

当事業年度における事業成果は、繊維事業においては衣料分野市況の悪化から大幅な受注減となり原価低減の効果と賃貸事業の安定した収益がありましたものの、減収減益という結果となりました。次年度以降につきましては、新たな中期経営計画を策定し、変化の激しい時代に即応した施策の策定と実行により安定した収益体質の確立を目指し、さらに事業資産の有効活用と事業費用の効率的運用をもって財務体質のさらなる強化に努めてまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の事業展開にあたり対処すべき課題をふまえ、以下のような施策を実施してまいります。

##### I. 新3ヵ年中期経営計画の策定と実行

当社グループは平成26年に策定した中期経営計画を終了し、新たに3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。

##### 1. 経営計画の基本方針

高級獣毛素材から紡績糸、テキスタイル製品、物流にいたるまでの垂直統合した製品とサービスを提供できるというマルチタスクメーカーとしての強みと、国内外にある多くの提携企業との協業をもって、変化の激しいお客様の要望に的確に対応できる課題解決、企画提案を通じて「顧客価値創造企業」を目指すものであります。

##### 2. 経営目標、課題

- ① 経常利益率5%以上を目標とした収益体制の確立
- ② 自己資本比率50%を目指す財務体質の強化施策
- ③ 安定した株主配当の継続
- ④ 繊維部門 販売チャネルの多角化と取扱品目の多様化による収益拡大
- ⑤ 管理部門 事業費用の効率的運用と事業資産圧縮による財務体質の強化
- ⑥ 開発部門 賃貸事業の適切な管理運営による安定した収益基盤の確立

##### II. 財務体質の強化の為にキャッシュフロー経営の推進

当連結会計年度における自己資本比率は44.1%(前連結会計年度41.3%)となり、借入金残額は987,482千円(同1,130,514千円)と143,032千円減少させることができ、3ヵ年中期経営計画での目標をおおむね達成した結果となりました。次年度以降につきましても、キャッシュフロー経営を推進しフリーキャッシュフローの増加、売上高の平準化による四半期毎の収益の確保と在庫等の資産の圧縮などによって借入金の削減を計ってまいります。

##### III. 経済・市場環境の変化への対応

現在の経済環境は、政府による財政出動と日銀による金融緩和政策の継続により、企業セクターにおいては海外市場の回復もあって収益の拡大がつづく一方で、民間需要については一部の住宅着工を除いて力強さに欠けるという二極化の状況を呈しております。アパレル市場におきましても、リアルからネットへの購買動向の変化は世界的に急速に浸透し既存のビジネスモデルを凌駕する程の状況となっております。このような市場の変化に対し当社グループは、営業、企画力の強化による製品・サービスの差別化と事業コストの低減をはかり、品質とトレーサビリティの優位性を駆使したジャパントオリティー認証の取得による営業戦略にみぎきかけ、為替変動については国内外での生産基盤を柔軟に活用するといった変化に即応できる体制を構築して業務を推進してまいります。

また当社株式におきましては、日本証券業協会が運営する「グリーンシート銘柄」に指定されておりましたが、平成30年3月に現行「グリーンシート銘柄制度」が終了となる事から、平成29年12月15日付「グリーンシート銘柄」としての指定取消に関するお知らせにて開示いたしましたとおり、同日付で取扱会員により指定取消の届出が日本証券業協会に対して行われました。これにより、当社株式は平成30年1月18日(木)の売買取引を最終として、平成30年1月19日(金)にグリーンシート銘柄としての指定が取消されることとなります。

なお当社株式は、グリーンシート銘柄制度に代わる制度として新たに創設された「株主コミュニティ制度」により、みらい証券を通じて、引き続き売買の機会を提供いたします。みらい証券における株主コミュニティの組成日は平成30年1月22日(月)を予定いたしております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え及びその施策の実施状況

当社グループにおきましては、コーポレート・ガバナンスの基本は「企業経営の健全性及び適法性確保にある」と考えております。そのため株主・債権者の皆様方はじめ社会全体に対する経営の透明性の確保と、法に照らした行動規範を旨として経営にあたっております。

また、経営環境の変化への迅速かつ柔軟に対処出来るシステムの構築を重要な施策としております。(なお、当社は「会社法」における大会社に該当しないため各種委員会の設置等は行っておりません。)

この基本的な考えのもと、経営戦略や中期経営計画など経営の基本に関する事項につきましては、定例又は臨時の取締役会で審議、決定するほか、経営課題や具体的な施策の検討、見直しなどにつきましては、月1回の経営会議で幹部社員、子会社代表も含めたメンバーで審議しております。

経営監視につきましては監査役の取締役会への出席と意見表明による取締役の業務執行に対する監視のほか、各部門、子会社に対する業務監視を通じ助言、指導を受けております。また、監査法人によるトップ・マネージメントへのヒアリングにおいて、会計上の諸問題に留まらず内部統制の経営管理体制についても意見を交換するなど、外部監査の実効性を高めております。

また社内取締役は社内LANなどにおいて社員より報告を受けるとともに直接本人に経営方針を伝え、全社員に経営の周知徹底させる努力を致しております。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

#### 5. 連結財務諸表及び主な注記

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	106,126	35,348
受取手形及び売掛金	120,930	122,647
商品及び製品	213,562	210,431
仕掛品	6,722	3,899
原材料及び貯蔵品	69,058	95,526
繰延税金資産	7,554	16,468
その他	10,161	9,560
貸倒引当金	△67	△73
流動資産合計	534,048	493,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,894	※1 1,562,382
減価償却累計額	△1,015,460	△1,050,559
建物及び構築物（純額）	537,434	511,822
機械装置及び運搬具	399,958	402,203
減価償却累計額	△376,923	△380,743
機械装置及び運搬具（純額）	23,035	21,460
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	1,299
その他	40,740	39,659
減価償却累計額	△35,671	△35,982
その他（純額）	5,068	3,677
有形固定資産合計	2,858,852	2,831,575
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,701
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,302	2,825
投資その他の資産		
投資有価証券	103,953	138,693
保険積立金	112,003	66,820
その他	7,596	6,160
投資その他の資産合計	223,553	211,674
固定資産合計	3,083,708	3,046,075
資産合計	3,617,756	3,539,885



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,706	35,646
1年内返済予定の長期借入金	※1 381,497	※1 319,356
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	24,765	24,419
未払費用	49	41
未払法人税等	655	655
未払消費税等	13,091	5,724
その他	17,750	17,861
流動負債合計	470,245	419,435
固定負債		
長期借入金	※1 749,017	※1 668,126
受入建設協力金	181,313	165,582
繰延税金負債	12,589	19,570
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付に係る負債	14,891	11,681
長期預り敷金保証金	149,821	149,843
固定負債合計	1,653,944	1,561,116
負債合計	2,124,190	1,980,551
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△18,056	20,019
自己株式	△1,133	△1,200
株主資本合計	403,551	441,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,769	61,529
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,090,014	1,117,774
純資産合計	1,493,565	1,559,334
負債純資産合計	3,617,756	3,539,885

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	808,348	734,941
売上原価	※3 573,777	※3 507,252
売上総利益	234,570	227,689
販売費及び一般管理費	※1,※2 184,718	※1,※2 192,600
営業利益	49,852	35,089
営業外収益		
受取利息	14	4
受取配当金	6,597	5,577
為替差益	—	48
助成金収入	20	1
その他	639	245
営業外収益合計	7,272	5,877
営業外費用		
支払利息	15,587	9,686
為替差損	18	—
その他	1,201	1,395
営業外費用合計	16,806	11,082
経常利益	40,318	29,883
特別利益		
投資有価証券売却益	45,753	—
保険解約益	—	635
特別利益合計	45,753	635
特別損失		
保険解約損	—	703
特別退職金	947	—
たな卸資産評価損	2,315	—
特別損失合計	3,262	703
税金等調整前当期純利益	82,809	29,816
法人税、住民税及び事業税	655	655
法人税等調整額	29,369	△8,914
法人税等合計	30,024	△8,259
当期純利益	52,785	38,075
親会社株主に帰属する当期純利益	52,785	38,075

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
当期純利益	52,785	38,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,510	27,759
土地再評価差額金	12,179	—
その他の包括利益合計	※ △49,330	※ 27,759
包括利益	3,454	65,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,454	65,835

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	52,785	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	52,785	△12	52,773
当期末残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,490,123
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	52,785
自己株式の取得	-	-	-	△12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	3,442
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△18,056	△1,133	403,551
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	38,075	—	38,075
自己株式の取得	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	38,075	△67	38,008
当期末残高	100,000	322,741	20,019	△1,200	441,559

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,493,565
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	38,075
自己株式の取得	—	—	—	△67
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,759	—	27,759	27,759
当期変動額合計	27,759	—	27,759	65,768
当期末残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,559,334

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	82,809	29,816
減価償却費	42,929	41,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	6
受取利息及び受取配当金	△6,612	△5,582
支払利息	15,587	9,686
為替差損益 (△は益)	18	△48
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,753	—
保険解約損益 (△は益)	—	67
たな卸資産評価損	2,315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	48,430	△1,716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△60,906	△20,514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△17,464	18,940
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△11	22
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,153	△7,366
その他	△2,367	△4,127
小計	69,096	60,448
利息及び配当金の受取額	6,612	5,582
利息の支払額	△13,169	△6,916
法人税等の支払額	△655	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,884	58,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,408	△13,715
無形固定資産の取得による支出	△210	△1,794
投資有価証券の売却による収入	69,463	—
保険積立金の積立による支出	△2,752	△770
保険積立金の解約による収入	—	45,885
その他	△60	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,033	29,544
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△48,000	—
長期借入れによる収入	380,000	330,000
長期借入金の返済による支出	△408,425	△473,032
建設協力金の返還による支出	△7,145	△15,730
自己株式の取得による支出	△12	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,582	△158,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,316	△70,778
現金及び現金同等物の期首残高	65,809	106,126
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,126	※ 35,348

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社（太陽テキスタイルサポート㈱）の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金（予定取引を含む）

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物及び構築物	450,764	427,562
計	2,456,452	2,433,250

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	362,201	344,266
計	1,945,182	1,927,246

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300,353千円	226,970千円
長期借入金	557,091	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	877,406	709,482

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	253,697千円	201,112千円
長期借入金	531,233	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	804,892	683,624

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	19,962千円	9,126千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
従業員給与	45,345千円	42,446千円
役員報酬	36,750	36,900
減価償却費	1,538	1,801
退職給付費用	3,231	2,115

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	2,217千円	6,414千円

※ 3. 連結会計年度末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
	2,545千円	1,117千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△32,988千円	34,740千円
組替調整額	△66,899	—
税効果調整前	△99,887	34,740
税効果額	38,377	6,980
その他有価証券評価差額金	△61,510	27,759
土地再評価差額金		
税効果額	12,179	—
その他の包括利益合計	△49,330	27,759



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,663	200	—	21,863
合計	21,663	200	—	21,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,863	1,120	—	22,983
合計	21,863	1,120	—	22,983

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,120株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年1月19日 定時株主総会	普通株式	5	利益剰余金	1.5	平成29年10月31日	平成30年1月22日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
現金及び預金	106,126千円	35,348千円
現金及び現金同等物	106,126	35,348

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い短期的な金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しましては、取引先毎に与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有した企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。当該リスクにつきましては、上場株式について四半期毎に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、当連結会計年度における支払手形の発行は行っておりません。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に長期運転資金および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされております。また、外貨建の営業債権債務は、為替の変動リスクにさらされております。長期預り敷金保証金は主に賃貸施設に係る敷金であり、受入建設協力金とともに賃貸先から預っております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	106,126	106,126	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,930		
貸倒引当金 (*1)	△67		
	120,863	120,863	—
(3) 投資有価証券	102,505	102,505	—
資産計	329,496	329,496	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	16,706	16,706	—
(5) 長期借入金 (*3)	1,130,514	1,151,354	20,840
(6) 長期預り敷金保証金	149,821	139,656	△10,165
(7) 受入建設協力金 (*4)	197,044	190,035	△7,008
負債計	1,494,085	1,497,753	3,667

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(\*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	35,348	35,348	—
(2) 受取手形及び売掛金	122,647		
貸倒引当金 (*1)	△73		
	122,574	122,574	—
(3) 投資有価証券	137,246	137,246	—
資産計	295,169	295,169	—
(4) 買掛金	35,646	35,646	—
(5) 長期借入金 (*2)	987,482	992,154	4,672
(6) 長期預り敷金保証金	149,843	140,950	△8,893
(7) 受入建設協力金 (*3)	181,313	175,587	△5,725
負債計	1,354,285	1,344,338	△9,946

(\*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(\*3) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価につきましては、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元金金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	105,468	—	—	—
受取手形及び売掛金	120,930	—	—	—
合計	226,398	—	—	—

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	34,752	—	—	—
受取手形及び売掛金	122,647	—	—	—
合計	157,399	—	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828
合計	381,497	301,886	177,140	94,683	81,480	93,828

当連結会計年度（平成29年10月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	319,356	204,817	135,533	128,952	118,632	80,192
合計	319,356	204,817	135,533	128,952	118,632	80,192

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	102,505	56,146	46,359
	小計	102,505	56,146	46,359
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		102,505	56,146	46,359

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

(単位: 千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	137,246	56,146	81,099
	小計	137,246	56,146	81,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		137,246	56,146	81,099

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	69,463	45,753	—

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成28年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成29年10月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	15,822千円
退職給付費用	3,231
退職給付の支払額	△2,536
制度への拠出額	△1,625
退職給付に係る負債の期末残高	14,891

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	49,023千円
年金資産	△34,132
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891
退職給付に係る負債	14,891
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,891

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	3,231千円
----------------	---------

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。また、提出会社および連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	14,891千円
退職給付費用	2,115
退職給付の支払額	△4,055
制度への拠出額	△1,270
退職給付に係る負債の期末残高	11,681

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,224千円
年金資産	△30,543
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,681
退職給付に係る負債	11,681
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,681

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	2,115千円
----------------	---------

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付に係る負債	5,109	3,982
投資有価証券	118,417	117,658
たな卸資産評価損否認	11,452	11,181
繰越欠損金	50,432	40,731
その他	4,553	4,007
繰延税金資産小計	189,965	177,560
評価性引当額	△182,411	△161,092
繰延税金資産合計	7,554	16,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,589	△19,570
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△558,901	△565,882
繰延税金負債の純額	△551,347	△549,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当連結会計年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.31%
(調整)	との間の差異が法定実効税率の100分の5以下である	△1.33%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	ため注記を省略しております。	2.20%
住民税均等割		△62.89%
評価性引当額の増減		—%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.00%
その他		△27.70%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
該当はありません。

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積りが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除却に直接関わる費用を区分して見積ることは、困難であります。これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、埼玉県その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設や賃貸倉庫および住宅等（土地を含む）を所有しております。なお、賃貸商業施設等の一部については、当社および連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の賃貸損益は113,693千円(前連結会計年度112,544千円)、減損損失の計上はありません。これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は、下記表のとおりであります。前連結会計年度（平成28年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	739,672	△8,336	731,336	857,470
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,967,142	△21,960	1,945,182	1,938,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 賃貸等不動産の当期増減額△30,296千円は、主に当期減価償却額により減少したものであります。  
3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

当連結会計年度（平成29年10月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	当期首残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	731,336	△5,611	725,725	838,899
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,945,182	△17,935	1,927,246	1,898,975

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 賃貸等不動産の当期増減額△23,546千円は、主に資本的支出による増加額6,797千円、減価償却による減少額30,344千円であります。  
3 当期末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、コート、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	576,926	199,348	32,073	808,348	—	808,348
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,880	20,950	13,773	43,603	△43,603	—
計	585,806	220,298	45,846	851,951	△43,603	808,348
セグメント利益又は損失（△）	23,282	112,544	△3,099	132,727	△82,875	49,852
セグメント資産	675,456	2,582,198	29,769	3,287,423	330,332	3,617,756
その他の項目						
減価償却費	12,168	29,656	899	42,724	204	42,929
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,966	—	412	4,379	239	4,618

当連結会計年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	506,390	199,636	28,914	734,941	—	734,941
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,800	18,551	12,740	39,091	△39,091	—
計	514,190	218,187	41,654	774,033	△39,091	734,941
セグメント利益又は損失（△）	4,257	113,693	△2,103	115,847	△80,758	35,089
セグメント資産	695,385	2,559,590	28,048	3,283,024	256,860	3,539,885
その他の項目						
減価償却費	11,016	28,872	929	40,819	445	41,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,422	5,715	532	13,670	1,839	15,510

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	851,951	774,033
セグメント間取引消去	△43,603	△39,091
連結財務諸表の売上高	808,348	734,941

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	132,727	115,847
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△82,875	△80,758
連結財務諸表の営業利益	49,852	35,089

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,287,423	3,283,024
セグメント間取引消去	△42,578	△48,392
全社資産（注）	372,911	305,253
連結財務諸表の資産合計	3,617,756	3,539,885

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社（太陽毛糸紡績株式会社）の余資運用資金、長期投資資金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	42,724	40,819	204	445	42,929	41,264
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,379	13,670	239	1,839	4,618	15,510

（注） 1. 減価償却費調整額は主に本社建物にかかるものであります。  
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主にソフトウェアの投資額であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	146,101	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
A社	145,980	貸貸事業

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年11月1日 至平成29年10月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 14.0%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	877,084	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

当連結会計年度(自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	内山正治	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 22.9%	当社銀行借入に対する債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	624,518	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、銀行借入に対して当社代表取締役内山正治より債務保証を受けております。なお保証料の支払はおこなっておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
1株当たり純資産額	418円70銭	1株当たり純資産額	437円28銭
1株当たり当期純利益金額	14円80銭	1株当たり当期純利益金額	10円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,785	38,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	52,785	38,075
期中平均株式数(株)	3,567,168	3,566,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	95,587	32,972
受取手形	21,615	7,024
売掛金	※2 92,284	※2 115,130
商品及び製品	213,562	210,431
仕掛品	6,722	3,899
原材料及び貯蔵品	67,714	95,047
前払費用	6,759	4,544
未収入金	1,470	1,526
繰延税金資産	7,554	16,468
その他	1,577	1,723
流動資産合計	514,847	488,770
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,417,529	※1 1,426,327
減価償却累計額	△925,752	△957,223
建物（純額）	491,777	469,103
構築物	135,365	136,055
減価償却累計額	△89,708	△93,336
構築物（純額）	45,656	42,718
機械及び装置	399,958	402,203
減価償却累計額	△376,923	△380,743
機械及び装置（純額）	23,035	21,460
工具、器具及び備品	36,986	37,226
減価償却累計額	△32,883	△34,146
工具、器具及び備品（純額）	4,102	3,079
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
建設仮勘定	—	1,299
その他	3,754	2,433
減価償却累計額	△2,788	△1,835
その他（純額）	965	597
有形固定資産合計	2,858,852	2,831,575
無形固定資産		
ソフトウェア	178	1,701
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,302	2,825
投資その他の資産		
投資有価証券	103,953	138,693
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,544	2,543
長期前払費用	2,076	581
保険積立金	112,003	66,820
その他	2,975	3,035
投資その他の資産合計	253,553	241,674
固定資産合計	3,113,708	3,076,075
資産合計	3,628,555	3,564,846

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2 23,936	※2 42,658
1年内返済予定の長期借入金	※1 376,433	※1 317,570
1年内返還予定の受入建設協力金	15,730	15,730
未払金	※2 19,070	※2 20,962
未払費用	47	40
未払法人税等	290	290
未払消費税等	10,084	4,660
前受金	※2 18,662	16,889
預り金	581	747
流動負債合計	464,835	419,550
固定負債		
長期借入金	※1 747,231	※1 668,126
受入建設協力金	181,313	165,582
繰延税金負債	12,589	19,570
再評価に係る繰延税金負債	546,311	546,311
退職給付引当金	14,891	11,681
長期預り敷金保証金	149,821	149,843
固定負債合計	1,652,158	1,561,116
負債合計	2,116,994	1,980,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△61	44,864
利益剰余金合計	△61	44,864
自己株式	△1,133	△1,200
株主資本合計	421,546	466,405
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,769	61,529
土地再評価差額金	1,056,245	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,090,014	1,117,774
純資産合計	1,511,561	1,584,179
負債純資産合計	3,628,555	3,564,846

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	※1 756,886	※1 681,454
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	151,624	213,562
当期商品仕入高	※1 119,451	※1 96,895
当期製品製造原価	384,735	259,898
合計	655,810	570,356
他勘定振替高	※2 6,365	※2 3,827
商品及び製品期末たな卸高	213,562	210,431
賃貸事業売上原価	76,372	75,023
売上原価合計	512,255	431,120
売上総利益	244,630	250,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,450	36,900
従業員給料及び手当	42,645	39,455
賞与	4,246	3,623
退職給付費用	3,231	2,115
見本費	6,416	7,570
保管費	7,879	9,444
運搬費	11,501	9,241
減価償却費	1,538	1,801
租税公課	1,326	934
旅費及び通信費	6,399	7,539
交際費	585	616
福利厚生費	15,992	15,425
支払報酬	11,587	11,805
研究費	2,217	6,414
地代家賃	2,400	2,400
雑費	46,046	53,507
販売費及び一般管理費合計	200,462	208,796
営業利益	44,167	41,537
営業外収益		
受取利息	13	4
受取配当金	6,597	5,577
為替差益	—	48
雑収入	622	234
営業外収益合計	7,233	5,865
営業外費用		
支払利息	15,484	9,638
手形売却損	25	34
為替差損	18	—
その他	1,046	1,360
営業外費用合計	16,574	11,033
経常利益	34,826	36,368
特別利益		
投資有価証券売却益	45,753	—
保険解約益	—	635
特別利益合計	45,753	635
特別損失		
たな卸資産評価損	2,315	—
保険解約損	—	703
特別損失合計	2,315	703
税引前当期純利益	78,264	36,301
法人税、住民税及び事業税	290	290
法人税等調整額	29,369	△8,914
法人税等合計	29,659	△8,624
当期純利益	48,605	44,925

賃貸事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 減価償却費		41,390	54.2	39,462	52.6
2. 固定資産税		28,465	37.3	29,073	38.8
3. その他		6,516	8.5	6,487	8.6
賃貸事業売上原価		76,372	100.0	75,023	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	48,605	48,605	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	48,605	48,605	△12	48,593
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	48,605
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△61,510	12,179	△49,330	△49,330
当期変動額合計	△61,510	12,179	△49,330	△737
当期末残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561



当事業年度（自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△61	△61	△1,133	421,546
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	44,925	44,925	—	44,925
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△67	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	44,925	44,925	△67	44,858
当期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	44,864	44,864	△1,200	466,405

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	33,769	1,056,245	1,090,014	1,511,561
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	44,925
自己株式の取得	—	—	—	△67
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	27,759	—	27,759	27,759
当期変動額合計	27,759	—	27,759	72,618
当期末残高	61,529	1,056,245	1,117,774	1,584,179

#### (4) 個別財務諸表に関する注記事項

##### (重要な会計方針)

##### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

###### (1) 子会社株式

…移動平均法による原価法

###### (2) その他有価証券

時価の有るもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

##### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### 3. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産

…定額法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械及び装置 2～16年

###### (2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

##### 4. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### 5. ヘッジ会計の方法

###### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

###### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金 (予定取引を含む)

###### (3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

###### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

##### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
土地	2,005,688千円	2,005,688千円
建物	450,764	427,562
計	2,456,452	2,433,250

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	362,201	344,266
計	1,945,182	1,927,246

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	300,353	226,970
長期借入金	557,091	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	877,406	709,482

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
1年内返済予定の長期借入金	253,697	201,112
長期借入金	531,233	473,386
受取手形割引高	19,962	9,126
計	804,892	683,624

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
流動資産		
売掛金	1,450千円	7,230千円
流動負債		
買掛金	7,230	7,012
未払金	2,115	4,149
前受金	1,782	—

3. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
受取手形割引高	19,962千円	9,126千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
売上高	25,410千円	19,223千円
商品仕入高	9,284	4,694

※2. 他勘定振替高

	前事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	当事業年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)
見本費	4,049千円	3,827千円
たな卸資産廃棄損	2,315	—

(有価証券関係)

前事業年度 (平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成29年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	5,109	3,982
投資有価証券	118,417	117,658
たな卸資産評価損否認	11,452	11,181
繰越欠損金	45,766	35,406
その他	4,553	4,007
繰延税金資産小計	185,299	172,235
評価性引当額	△177,745	△155,766
繰延税金資産合計	7,554	16,468
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△12,589	△19,570
土地再評価差額金	△546,311	△546,311
繰延税金負債合計	△558,901	△565,882
繰延税金負債の純額	△551,347	△549,413

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年10月31日)	当事業年度 (平成29年10月31日)
法定実効税率	34.85%	34.31%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.60%	△1.09%
住民税均等割	0.37%	0.71%
評価性引当額の増減	3.12%	△57.78%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	△0.15%	—%
その他	0.31%	0.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.90%	△23.76%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 7. その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動

該当事項はありません。

### (2) その他

#### ①生産、受注及び販売の状況

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 経営成績」におけるセグメント業績に関連づけて示しております。

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年11月1日 至 平成29年10月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
A社	146,101	18.07	145,980	19.86

(注) A社との間で守秘義務を負っているため、社名の公表は控えております。